

博士論文審査及び最終試験の結果

審査委員（主査） 青山 亨 印

学位申請者 小栗 宏太（おぐり・こうた）

論 文 名 危機と日常のあいだ：香港 2019 年デモにみるポピュラー文化の政治化

【審査の経過と結論】

小栗宏太氏から博士学位請求論文「危機と日常のあいだ：香港 2019 年デモにみるポピュラー文化の政治化」が提出されたことをうけ、2022 年 12 月 14 日開催の大学院総合国際学研究院教授会にて審査委員会が設置され、審査が開始された。審査委員会は、青山亨（本学総合国際学研究院教授）を主査とし、澤田ゆかり（本学総合国際学研究院教授）、土佐桂子（本学総合国際学研究院教授）、西井涼子（本学アジア・アフリカ言語文化研究所教授）、倉田明子（本学総合国際学研究院准教授）の計 5 名の委員から構成された。各審査委員による論文の審査および 2023 年 1 月 30 日に実施された最終試験の結果、審査委員会は全員一致で同氏に博士（学術）の学位を授与することが適切であるという結論に至った。

【論文の概要】

序章では、本論文の問題意識と香港を取り上げる意義および論文全体の構成が示されている。まず 2019 年デモの現場から、「ありふれた日常空間」を政治的抗議の場へと変貌させた人々の熱意が日常的に消費されるポピュラー文化由来のシンボルに裏打ちされている、という点に著者が着目した経緯が述べられている。そのうえで、これまでの文化研究においてポピュラー文化と政治の関わりが抵抗論やアイデンティティ、国民国家の統合の結びつきの文脈で語られてきたことを指摘し、香港を事例とすることで「香港人」という自己認識の形成や中国への返還による「再ネーション化」から個々の現象を長期的なプロセスとして捉えられることを示唆している。

第 1 章は、香港でのポピュラー文化と政治の関係性をめぐる研究動向を概観し、既存の論考が日本のポピュラー文化など外来文化の影響力を強調するか、あるいはポピュラー文化の内容や形式を初めから政治性、抵抗性を備えたものとして扱う傾向があることを指摘したうえで、香港内部におけるポピュラー文化の位置付けが取り上げきれていない、という問題を提起している。1997 年の返還

前後、香港では中国大陸とは異なる香港の固有性をめぐる議論が活発に交わされていた。とりわけ第2次世界大戦後に独自の大衆消費文化やメディア文化の発展が香港人意識の誕生に寄与した、とする論考が複数刊行されてきた。こうした議論の背景には、香港社会全体が政治に対して無関心であり、政治運動の代わりに消費に熱が向けられているという認識があった。しかし返還後の香港では市民の政治への関心が高まる「政治化」が進行したため、政治学の立場から上記の説明は妥当性を失ったとの主張が登場してきた。こうした議論の転換を念頭において、本研究では脱政治的とみなされてきた消費行動が政治争点化したプロセスを探ることを目的にして、2019年デモの中で「香港らしい」生活経験が争点となった場面を取り上げ、その背景を考察したことが述べられている。

第2章では、2019年デモの展開を整理するため、運動の各局面で流通したシンボルやスローガンを取り上げて、その背景を分析している。これらの記号の拡散は「文宣」(文字の宣伝)と呼ばれる運動戦略であったが、その多くは読解に香港の文化や政治にまつわる一定の知識を要求するものであり、外部の人間には理解不能なものであった。こうしたハイコンテクストなシンボルに織り込まれたローカルな生活経験がどのように想像力に作用し情動を喚起したかが明らかにされている。

第3章から第5章にかけては、「カントポップ」と呼ばれる広東語ポップスと政治運動との関わりが考察の対象になっている。第3章では1970年代に産業としてカントポップが確立する過程を描き出したうえで、これが香港人意識の核をなす消費体験として研究者らの注目を集めたこと、そのいっぽうで歌詞の内容はラブソングが中心であり、直接に社会情勢を歌っていたわけではないことに注意を促している。さらに返還後に「中港矛盾」と呼ばれる大陸との政治的、社会的摩擦の増加が取り沙汰されるようになると、商業的利益を重視して政治と距離を置く音楽業界と社会情勢との乖離が顕在化していき、カントポップ業界全体も低迷したことが解説されている。

第4章では、G.E.M.と My Little Airport (MLA)という対照的な2組の歌手を取り上げて、カントポップと政治の結びつきが検討されている。歌手のG.E.M.は、2014年に中国大陸のテレビ番組に出演したことがきっかけで、華人世界で著名な国際的スター歌手となったが、地元の香港では「香港を捨てた」と非難されたこと、いっぽう香港のローカルな社会問題を痛烈に当て擦る楽曲で著名となったインディーズバンドの MLA は、同じ年に「こんな香港はもうわたしの地元ではない」と歌う楽曲をリリースして話題を呼び、雨傘運動にも参与して民主派層からの支持を集めたため、国営メディアからは「香港独立派」歌手として名指しで批判されたことが詳細に描写されている。

第5章では、2019年デモにおいても上記のG.E.M.とMLAの場合と同じ形の路線対立が影響を及ぼした点を指摘している。積極的に運動に関与し、関連する楽曲をリリースする歌手がいた一方で、主流派の歌手たちは中国大陸という巨大市場からの締め出しという商業的リスクを考慮して沈黙を保った。そのなかには、積極的に香港政府や北京政府を擁護する者もいた。こうした路線対立は、中国大陸との関わりをめぐって分裂した返還後の香港社会の縮図であり、かつて社会全体の共通体験として研究者の注目を集めた香港のポピュラー文化が、今日の政治状況の中で分裂したことを示している。2019年デモの中では、民主化を支持するビジネスを選択的に消費する政治的消費（黄色経済圏）も普及した。以上の状況を分析することを通じて、これらの章は今日の香港において消費が政治と深く関わる行動になったことを実証している。

第6章から8章にかけては、かつての共通体験が瓦解する過程を描き、そのこと自体がいかにかつての郷愁を喚起し、情動を煽るかを論じている。これら3章は、その舞台として香港都市部と中国大陸側の深圳との間に横たわる広大な郊外・郷村地区である新界に注目し、失われた消費体験をめぐる意識を分析している。まず第6章では、戦後初期の新界が香港島や九龍半島に比べて開発が遅れたために、華南の郷村社会を実地観察できる貴重なフィールドとして西側諸国の人類学者の注目を集めていたこと、それが1970年代以降は開発が進み、ニュータウンとして独自の文化を形成するにいたったことが描写される。さらに返還後の新界は、地理的には香港内で最も中国大陸に近い地域であったため、両地の往来が活発化する中で新たな経済的価値を持つようになったこと、そのいっぽうで大陸からの大量の買い物客の流入が郊外の生活空間にもたらす弊害が社会問題となったことが明らかにされている。

第7章は、沙田ニュータウンを事例として取り上げ、かつて住民の間で人気を博し香港の郊外開発計画の成功例として喧伝された街の中心的商業施設である「新城市廣場」が、中国大陸からの個人旅行が解禁されたことを受けて大規模なリニューアルが行われ、その結果として顧客層が一変したことから、住民からは自分たち沙田の人間ひいては香港人のものではない、と感じられるようになった経緯を解説している。

第8章では、沙田を初めとする新界ニュータウンで大陸人から街を「光復」する（取り戻す）ことを掲げるデモ活動が行われるようになったことを指摘し、2019年デモで用いられた「光復香港」（香港を取り戻す）のスローガンも、こうした新界での活動に由来することが明らかにされている。2019年デモは、このような既存の社会問題とも合流し、香港中心部から次第に郊外地域にも拡大していった。このことは、更に各地のローカルな政治対立を顕在化させていった。

第 8 章は、その事例として 2019 年デモの展開にも大きな影響を与えた元朗駅での白シャツ集団による市民殴打事件を取り上げて、新界のローカルな事情という観点から綿密に考察されている。

第 9 章から第 10 章では、デモ弾圧の徹底を可能にした国家安全維持法の導入期およびそれ以降の展開を取り上げている。第 9 章は、2020 年以降に香港と東南アジア各地の民主化運動家をつなぐ国際ネットワークとして注目を集めた「ミルクティー同盟」運動を検討し、この連帯がインターネット上においてある俳優をめぐって生じた些細な論争がきっかけとなって偶発的に生まれたものであり、その経緯自体に日常生活が政治的シンボルに転ずるプロセスを見出すことができると著者は主張する。またシンボルとなったミルクティーも、香港のローカルな飲食文化を象徴する飲み物として以前から社会の関心を集めてきたことにも注意を促している。

第 10 章では、2019 年デモに関わる活動家が次々と逮捕され、政治団体が解散に追い込まれ、メディアの運営停止が相次いだ 2021 年において、ボーイバンドの MIRROR が人気を博して社会現象にもなるほどカントポップ業界への注目が再び高まったことに着目し、その要因と経緯を論じている。2021 年末に国家安全維持法に基づく捜査により廃刊に追い込まれた民主派メディア『立場新聞』は、こうした復興を「少なくとも歌はある」というタイトルで特集していた。政治統制の強化により旧来の形式での抵抗が不可能になる中で、一見政治と距離を置いたポピュラー文化が「香港らしさ」を守るための最後の砦としての役割を期待されるようになっているのである。

終章では、以上の事例を通じて香港におけるポピュラー文化が、共同体意識を下支えする共通体験として名指しされ、そのことによって公的な関心事となったこと、さらに返還後の社会変化の中でその変貌や喪失が取り沙汰されるようになり街の固有性を取り戻すための政治的闘争の場ともなったことが総括されている。またそうした議論の蓄積により、かつては取るに足らないと考えられてきた大衆的日常体験が政治的/公共的な意義を獲得したことが裏付けられたと著者は主張している。

また今後さらに検討すべき論点として①グローバルなネットワークの結節点として歩んできた土地においても、ローカルな固有性への傾注が見られること、②そうしたローカルな実践をめぐる議論の積み重ねの中で、香港の固有性に関する学術的な議論が人々の自己認識にも取り込まれていったこと、③消費財自体が直接的に政治情勢を扱っていなくとも、それをめぐる集合的な実践や解釈の積み重ね自体がある種の政治性、公共性を醸成すること、を挙げている。最後に著者は、人々の生活経験の蓄積が「守るべき香港らしさ」として政治的争点と

なるプロセスを提示することで、「人を逮捕し、言葉を規制し、記録を抹消しようとも、そうした蓄積の全てを消し去ることは困難」であり、それが次世代の火種となることを示唆して本論文を結んでいる。

【最終試験の概要】

2023年1月30日(月) 15:00-17:30に本部管理棟2階中会議室で最終試験を実施した。最初に学位申請者が論文の概要を説明し、その後に各審査委員との質疑応答が行われた。

審査委員からは、本論文がポピュラー文化の中で音楽を取り上げた意義、書き手の立ち位置のあり方、香港内における地域の位置付け、本研究が描いたポピュラー文化と政治の関係性がもつ普遍性、集合的記憶が強靱性を発揮する条件等について質問が提起された。これらに対する小栗氏からの回答は、すべて明快かつ今後の課題とすべき点を踏まえた的確なものであった。

本論文の評価は以下のとおりである。

- 香港という場において、日常生活を送る人々が政治化せざるを得ないプロセスを、ポピュラー文化が共通体験／「経験」として立ち現れる局面から明らかにした。より広く世界においてZ世代が牽引する民主化運動、社会運動をポピュラー文化という観点から理解する上でも十分に有効な分析であった。
- きわめてハイコンテクストな香港社会の言語・シンボルの利用のあり方を明快かつ情動が伝わる日本語に翻訳することに成功している。
- 2019年デモに関わる多様な現象について、香港内部における個別の文脈を明らかにした上で長期的な観点から緻密に分析を行っており、質の高い香港研究として評価できる。
- 緻密な現地語の情報収集と分析に基づいて、先行研究を踏まえた理論的な位置付けを丁寧に示している。

また同時に以下の問題の指摘もあった。

- 日常生活と政治化というプロセスは世界中で発生している大きなテーマなので、もう少し普遍性について強調してもよかった。
- ポピュラー文化が「脱政治的」という言説自体が必ずしも自明ではなく、より詳細な説明を示すことが望ましい。
- ポピュラー文化を「普通の生活」というキーワードで整理したために、論文全体として第8章（新界地区へのデモの波及）の記述の位置付けがやや不明確になっている。

以上の問題点は本研究が香港地域研究として十分に学術的貢献を行なったという前提の上で、今後の研究のさらなる発展について示唆したものであり、本論文

の価値を損ねるものではない。

以上、博士論文の審査および最終試験の結果から、審査委員会は全員一致で、本論文が博士論文の水準を十分に満たすものであると評価し、小栗宏太氏に博士（学術）の学位を授与できるとの結論に達した。